

衆議院総務委員会ニュース

平成23.3.24 第177回国会第6号

3月24日(木) 第6回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 大野 功 統君(自民)

補欠選任 理事 石田 真 敏君(自民)(理事大野功統君今24日理事辞任につきその補欠)

2 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出、承認第2号)

- ・片山総務大臣から提案理由の説明を、松本日本放送協会会長から補足説明をそれぞれ聴取しました。
- ・片山総務大臣及び平岡総務副大臣並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
- ・古賀敬章君外5名(民主、自民、公明、共産、社民、みんな)から提出された附帯決議案について、古賀敬章君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(参考人) 日本放送協会会長 松本 正之君
日本放送協会技師長・専務理事 永井 研二君
日本放送協会専務理事 日向 英実君
日本放送協会理事 大西 典良君

(質疑者及び主な質疑内容)

永江 孝子君(民主)

- ・公共放送として役割の大きいNHKを率いて行くに当たって、NHK会長の決意を伺いたい。
- ・東北地方太平洋沖地震の被災地を地デジ難視対策衛星放送の対象地域に編入すること及び地デジ対応チューナー等の配付等の支援を行うことについて、副大臣の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・受信料支払率の向上に係る取組方針及び地域別の受信料支払率の公表の必要性について、NHKの見解を伺いたい。
- ・衛星放送のハイビジョン2波への再編後のチャンネル別放送内容について、NHKの見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・東北地方太平洋沖地震の被災者に対するNHK受信料の免除について、対象等その詳細な内容及び被災地の状況に配慮した手続上の実効性確保策について伺いたい。

- ・視聴者への受信料収入の10%還元 of 平成24年度からの実現可能性について、NHK会長の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・地上放送の完全デジタル化により生じる新たな難視への対策としてケーブルテレビに加入する世帯が負担する月次の利用料について、NHKとして負担軽減・支援の方策を講ずるべきと考えるが、NHKの所見を伺いたい。
- ・東北地方太平洋沖地震に伴い県域放送の実施上支障が生じていること及び被災県における地デジ対応受信機の普及状況にかんがみて、地上放送の完全デジタル化移行を延期するか、少なくとも全国一律の移行を見直す必要があると考えるが、副大臣の所見を伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・地震・津波情報に係るNHKの速報体制の仕組み及び気象庁の情報受信から速報までの所要時間についてNHKに伺いたい。
- ・東北地方太平洋沖地震の被災地域において必要とされる地域に密着した情報が地デジ難視対策衛星放送では提供

されないことについて、総務省の考え方及び対処方針を伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・災害取材の際には、助けを求める被災者を発見した場合の関係機関への通報、被災地に入る時の救援物資の搬入等を行うべきと考えるが、今回の東北地方太平洋沖地震に際してNHK取材陣が取った行動はどうだったのか伺いたい。
- ・災害時報道においては被災者に配慮して報道ヘリの共同運用など、民放各社と共同した取材のプラットフォームを作るべきであり、そのためにNHKがイニシアチブをとるべきと考えるが、NHKの見解を伺いたい。